

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第1節 地域づくり

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)							
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	松井まづくり協議会の設立から6年目を迎えたことで、これまでの協議会活動支援交付金の対象事業数から、当協議会事業への参加者数へと目標設定を変更したことで、これまでの総合評価からは下がった。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	14. 海の豊かさを守ろう					
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,051千円	1,051千円		①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成30年度まで) ②地域づくり支援事業への地域住民参加人数(令和元年度から)	①地域づくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を押し量るもの。 ②地域づくり支援事業への参加人数を基準として、協議会活動の趣旨普及や地域住民の理解の度合いを押し量るもの。		R1目標値が未達成の理由・分析	H30年度目標	H30実績			R1目標値が未達成の理由・分析	松井まづくり協議会の各部会会議における意見の底上げ(ボトムアップ)を図った。具体的には、環境自然部会における提案を採用し、地域における省エネルギーや環境保全に関する意識啓発のため、標語入りエコバッグの作成・配布を行った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを	14. 海の豊かさを守ろう			
	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)			H30正規模職員人件費	H30その他職員従事割合			H30実績								4事業	4事業	
	事業の目的及び具体的な内容	自治会・町内会をはじめとした松井地区内の各団体が構成する「松井まづくり協議会」への交付金の交付等を通して、地域住民自身が地域課題の発見とその解決を行うことにより、住民参加と協働を促し、人と人との絆を大切にし、お互いに支え合う地域づくりを進めることを目的とする。 その内容は、次のとおり ①地域づくり協議会活動への支援 ②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 ③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供 ⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1,252千円	1,252千円			1.70人	非常勤特別職			0.00人								実績	4事業	4事業
	期間	H23年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			14,246千円	臨時職員			0.00人								①4事業 ②3,842人	R元年度目標	R1実績
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		1,65人	非常勤特別職	0.00人	5,677人	3,842人			※松井地区スポーツフェスティバル(10月)⇒選挙日程との重複のため中止	どのように貢献したか						
				13,715千円	0.00人					5,750人				※松井ウォークラリー大会(3月)⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	標語入りエコバッグの作成・配布により、地域における省エネルギーや環境保全に関する意識啓発に寄与した。						
	富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠				C	新型コロナウイルス感染拡大対策等のため成果指標の目標値には達成していないが、「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。(平成30年度まで) ・「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、地域づくり支援事業への地域住民参加人数(令和元年度から)	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,000千円	1,000千円		①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数×交付金の交付対象となった事業数)	・「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。(平成30年度まで) ・「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、地域づくり支援事業への地域住民参加人数(令和元年度から)		R1目標値が未達成の理由・分析	H30年度目標					H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	地域づくり協議会の情報共有手段として、「富岡地域づくり協議会コミュニティマニュアル」を作成し、地域コミュニティ部会を中心に情報共有を図るとともに、地域づくり協議会各部会間の連携のあり方を検討した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを	
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)			H30正規模職員人件費	H30その他職員従事割合							H30実績					6事業
事業の目的及び具体的な内容		人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供 ⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1,200千円	1,200千円		2.04人		非常勤特別職	0.10人			実績	6事業			6事業					
期間		H23年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		17,095千円		臨時職員	2.25人			①6,069人 ②5事業	R元年度目標			R1実績					地域づくり支援事業の中で、開催場所確保が出来なかった事業や、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった事業があり、住民参加人数が減少したため。
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		2.26人	非常勤特別職	0.10人	12,000人	6,069人		全ての部会で個別の活動ができるよう支援していくとともに、各部会が協力し合い事業を展開していけるよう支援していく。								
				18,785千円	1.45人					12,600人		富岡まづくりセンター長 鈴木 健	地域づくり支援事業の活性化が魅力ある街づくりに貢献できる。								
小手指まづくりセンター		実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B			地域づくりを進める協議会の活動を支援する本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要があるが、今後においても安定的に協議会を運営できるよう支援を行い、地域住民に魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,023千円	1,023千円		①地域住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して多くの住民参加により、住民相互の親睦を図ると共に文化・福祉の向上を目的としている。		R1目標値が未達成の理由・分析	H30年度目標	H30実績					R1目標値が未達成の理由・分析	地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して多くの住民参加により、住民相互の親睦を図ると共に文化・福祉の向上を目的としている。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	17. パートナーシップで目標を達成しよう	
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)			H30正規模職員人件費	H30その他職員従事割合			H30実績									6事業
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1,023千円	969千円		1.85人		非常勤特別職	0.40人			実績		6事業	6事業						
	期間	平成23年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		15,503千円		臨時職員	0.40人			①4,330人 ②6事業		R元年度目標	R1実績						事業の開催などは、概ね計画どおりに進捗し、地域住民の参加人数も目標値に向けて増加していたが、2月に入りコロナウイルス感染拡大が懸念されたため、中止した事業があったことによる。
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		1.70人	非常勤特別職	0.40人	4,500人	4,330人			住民相互の交流と親睦を図り、文化・福祉の向上と豊かで安心して住める地域づくりを目指していることから、住民参加の手法等を見直ししながら、より多くの参加が得られるものとする必要がある。							
				14,130千円	0.40人					4,520人		小手指まづくりセンター長 佐藤 尊之		絆を大切にし、互いに助け合う地域づくりを進めるため、地域の方々とのパートナーシップを強めた。							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	交付対象事業は概ね計画どおりに進められた。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,085千円	997千円		①地域住民の参加人数	・地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成30年度まで) ・地域づくり支援事業への地域住民参加人数(令和元年度から)		住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。					R1年度に改善した点			
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)												②所沢市地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		③	H30年度目標		H30実績		R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①山口まづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	2.22人	非常勤特別職														H30実績
	期間	H23~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		実績	R元年度目標		R1実績		目標値はほぼ達成できているが、野外事業の場合は天候に左右されることから、参加人数は流動的である。			どのように貢献したか			
		2.39人	非常勤特別職		①12,975人 ②8件 ③	12,000人		12,975人		交付金について、既存事業の経費がランニングコストとなり、新規事業立ち上げ経費が確保できる仕組みへの改善が必要である。				人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進した。			
		19,866千円	臨時職員		1.13人	R2年度目標		R2実績		R2年度目標			どのように貢献したか				
						12,000人							評価者	山口まづくりセンター長 守谷秀明			
吾妻まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	地域コミュニティ、公共団体等への支援事業、地域の課題解決に向け、各種団体との連携強化を進めた。地域住民の関心の高い地域情報を引き続き提供した。地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において協議を進めているが、結論には至っていない。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	65千円	57千円		①公共団体の支援事業	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数		地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。					R1年度に改善した点			
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)												②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		③地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	H30年度目標		H30実績		R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	地域コミュニティの醸成を図るため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。	1.40人	非常勤特別職			0.00人	H30実績	17,200人									18,129人
	期間	H23年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		①52回 ②0回 ③3回	R元年度目標		R1実績		地域コミュニティ、公共団体等への支援事業に対しては目標を達成しているが、地域コミュニティ、公共団体等への事業参加者減少があった。なお、地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において意見交換を行っているが、設立についての意見の一致はなく、目標とする設立には至っていない。今後も各種団体等の意見も参考に引き続き協議の場を設ける。			どのように貢献したか			
		2.00人	非常勤特別職		0.00人	17,200人		14,879人		所沢駅西口再開発事業、飯能所沢線第3工区等、住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向けた更なる検討を進める。地域づくり協議会設立に向け引き続き理解を地域に求め支援を行う。地域コミュニティ、公共団体等への事業参加者減少があることから事業等の見直しをする。				地域に特化した情報を提供し、地域住民と情報の共有をした。			
		16,624千円	臨時職員		0.00人	R2年度目標		R2実績		R2年度目標			どのように貢献したか				
						17,200人							評価者	吾妻まづくりセンター長 比留間 嘉浩			
柳瀬まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	平成30年地域課題調査により地域の課題が整理でき、買い物支援事業を開始した。また、交通不便地域の解消に向けたコミュニティバス(通称「まちバス」)の運行についても、検討を開始することができた。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,044千円	1,031千円		①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の交付対象になった事業数)	・地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成30年度まで) ・地域づくり支援事業への地域住民参加人数(令和元年度から)		協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。					R1年度に改善した点			
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)												H30年度目標
	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		③	H30年度目標		H30実績		R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.25人	非常勤特別職			0.00人	H30実績	5									5
	期間	H28年度~	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		①10412人 ②8事業	R元年度目標		R1実績		目標達成済			どのように貢献したか			
		1.25人	非常勤特別職		0.00人	6400		10412		平成30年に行った地域課題調査で判明した地域課題(コミュニティバス等)について、集中的に予算、人員を投入し解決に向けた活動を行っていく。				地域課題を解決できた。			
		10,390千円	臨時職員		0.40人	R2年度目標		R2実績		R2年度目標			どのように貢献したか				
						6500							評価者	柳瀬まづくりセンター長 橋本 浩志			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	三ヶ島まちづくり協議会が発足後7年が経過し、徐々に地域に定着してきた。事業への地域住民の参加人数も年々増加している。今後もまちづくり活動の人材、団体の育成・支援に努める。	R1年度に改善した点	17. パートナーシップで目標を達成しよう
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,039千円		1,039千円		①地域住民の参加人数(支援事業の延べ人数) ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の受給対象となった事業数)	・地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成30年度まで) ・地域づくり支援事業への地域住民の参加人数(令和元年度から)	地域コミュニティの充実度を図る指標として、第6次総合計画の事業目標に掲げられていることから設定。						
	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)		R1目標値が未達成の理由・分析									
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		実績	H30年度目標	H30実績	R1実績値が未達成の理由・分析						
	0.90人	非常勤特別職			5事業		5事業								
	期間	H23年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		①32,687人 ②8事業	R元年度目標	R1実績	目標達成済						
	7,542千円	臨時職員			9,000人		32,687人								
7,896千円	臨時職員			R2年度目標		9,000人									
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を発展させたい。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,008千円		1,025千円		①地域住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	・地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成30年度まで) ・地域づくり支援事業への地域住民参加人数(令和元年度から)	地域づくり協議会への支援により、地域づくり協議会の事業の充実がどれだけ進んだかを指標とし、目標とする。						
	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)		R1目標値が未達成の理由・分析									
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析						
	2.70人	非常勤特別職	0.00人		6		6								
	期間	H23年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		①8,728人 ②6事業	R元年度目標	R1実績	目標値は未達成であるが、参加人数は前年度を上回っている。引き続き、地域団体とともに事業の周知に努めていく。						
	22,626千円	臨時職員	0.00人		10,000		8,728								
22,858千円	臨時職員	0.00人		R2年度目標		10,000									
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	しんとこイーストネットの活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちに交流を深めてもらうことができた。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,053千円		1,052千円		①地域住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	・地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成30年度まで) ・地域づくり支援事業への地域住民参加人数(令和元年度から)	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、地域住民の参加人数を指標とする。						
	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)		R1目標値が未達成の理由・分析									
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析						
	3.05人	非常勤特別職	0.00人		12		10								
	期間	H23年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		①6,446人 ②10事業	R元年度目標	R1実績	幅広い年代が参加できるように様々な事業を実施した結果、目標を達することができた。今後は事業の周知方法の多角化等を検討し、参加人数の更なる増加を図りたい。						
	25,559千円	臨時職員	0.00人		5,000人		6,446人								
22,027千円	臨時職員	0.00人		R2年度目標		5,000人									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト	活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公共的団体の実施する事業への多くの地域住民の参加が得られている。 また、今年度当地区においても地域づくり協議会が設立(令和元年6月29日)され、設立後の初の事業として地域の施設情報等掲載した「ところざわ地区生活お役立ちマップ」を作成し、地区内全世帯に配布を行った。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	779千円	636千円	①地域住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 ③	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。	R1目標値が未達成の理由・分析			平成30年度まで地域づくり協議会の設立に向けて、町内会の代表者会議や、関係団体への説明会を開催し、協議を重ねてきた結果、令和元年6月に地域づくり協議会を設立することができた。また、協議会の事業として「ところざわ地区生活お役立ちマップ」の作成・配布の支援を行った。	11. 住み続けられるまちづくりを		
	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)							2,037千円	1,845千円	実績	20,000人
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.80人	非常勤特別職	実績	H30年度目標			H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	期間	H23年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	15,084千円	臨時職員		①22,692人 ②1件 ③			R元年度目標		R1実績	これまで地域づくり協議会の設立に向けて支援を行ってきたところだが、今後は地域づくり協議会の活動及び運営についての支援及び地域住民に対して協議会の周知を図っていく。
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.90人	非常勤特別職	R2年度目標				評価者		
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	15,793千円	臨時職員	21,350人		所沢まちづくりセンター長 大野 義彦					
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	後援事業が中止となり、目標値を達成できなかったが、自主2事業(消費トラブル防止講習会・介護保険講習会)及び広報紙発行により、地域の課題の共有化や情報発信等を図ることができた。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,029千円	1,020千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業 ②支援事業の住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成30年度まで) 地域づくり支援事業への地域住民参加人数(令和元年度から)	交付金額に制限があるため、対象となる事業を十分に見極め設定する。	R1目標値が未達成の理由・分析			地域住民間の交流が促進され、また、地域の様々な課題について、認識・理解をさらに深めることができた。	11. 住み続けられるまちづくりを		
	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)							1,029千円	1,017千円	実績	6
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供 ⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	1.35人	非常勤特別職	実績	H30年度目標			H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	地域住民とともに課題を共有し、解決策を見出すことで住みやすい地域づくりに繋げていく。今後も自主的な活動が推進できるよう組織を整えていく。	地域住民にとつての安心安全、健康維持、生きがいの、介護等の向上に寄与した。
	期間	H23年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	11,313千円	臨時職員		①7事業 ②7,935人			R元年度目標		R1実績	成果実績に大きく影響する予定していた事業(並木ふれあいフェスティバル)が、急遽中止となってしまったため。
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1.35人	非常勤特別職	R2年度目標				評価者		
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	11,221千円	臨時職員	8,300人		並木まちづくりセンター長 川原 利和					
小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、まちづくりセンターの駐車場不足を解消し、利用者の利便性の向上に結び付くため。	R1年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①測量 ②不動産鑑定 ③用地取得	用地購入までの進捗 R1測量、不動産鑑定を行い用地購入	R1年度までに、用地を購入するための進捗状況を指標とする。	R1目標値が未達成の理由・分析			測量・不動産鑑定委託、用地購入を補正対応し、速やかな用地購入につながった。	11. 住み続けられるまちづくりを		
	根拠法令	-	R1予算現額	R1決算額(見込み)							27,898千円	27,868千円	実績	H30年度目標
	事業の目的及び具体的な内容	本事業は、小手指まちづくりセンター北側迂回路用地として借用している土地の地権者からの譲渡意向を尊重しながら、同まちづくりセンターの慢性的な駐車場不足を解消し、施設の利便性の向上等を図るため、用地を取得し第2駐車場の整備を進めるものである。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	0.00人	非常勤特別職	実績	H30年度目標			H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	第2駐車場の整備する事務手続きを行い、駐車台数の増設を行った。	利用しやすい施設整備を進めた。
	期間	令和元年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0千円	臨時職員		①測量終了 ②鑑定終了 ③用地取得済			R元年度目標		R1実績	
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	0.40人	非常勤特別職	R2年度目標				評価者		
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	3,325千円	臨時職員	100.0%		小手指まちづくりセンター長 佐藤 尊之					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	転入者や不動産事業者への働きかけなどにより、加入世帯数は増加している。引き続き、自治会・町内会の重要性の周知に努める。	R1年度に改善した点		17. パートナーシップで目標を達成しよう	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	57,511千円	56,668千円		①自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場) ②加入促進パンフレット付属のはがきでの問い合わせ件数 ③	自治会加入世帯数 ※今年度より指標変更(昨年度までは、応援団派遣会場数)		自治会・町内会への加入と参加の促進及び活動を支援することで得られる結果が自治会加入世帯数					行政協力員報償金を自治協力報償金に集約し、実態にあった報償金制度とした。このことにより自治会・町内会の事務負担軽減が図れた。			
	根拠法令	所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例 所沢市自治協力報償金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)			実績	H30年度目標		H30実績				R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	自治会等応援事業	事業の目的及び具体的な内容	60,290千円	58,405千円		①68人 34会場 ②22件 ③		97,800 世帯		97,838 世帯				R元年度目標			R1実績
	期間	「所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例」に基づき、市が自治会・町内会への加入・参加の促進活動と自治会・町内会活動の支援を実施する。自治会・町内会への加入・参加を呼びかけるパンフレットを作成・配布し、様々な方法で転入者等へ周知啓発を行う。また、自治会・町内会が行う夏祭りへの職員をボランティアスタッフ(自治会・町内会応援団)として派遣することでその活動を支援する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			R元年度目標	97,900 世帯		98,026 世帯				R2年度目標			R1実績
	S56年度～		1.81人	0.00人		98,000 件											
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合													
		2.06人	0.00人														
		17,123千円	0.00人														
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	修繕の相談から実施までに年数がかかるという課題はあるが、潤沢とは言えない自治会・町内会の予算規模から、集会施設の建設・修繕に対する補助は重要である。要望も多い状況ではあるが、修繕について概ね自治会・町内会の計画どおり実施できた。	R1年度に改善した点		11. 住み続けられるまちづくりを 17. パートナーシップで目標を達成しよう	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	16,500千円	15,473千円		①集会施設建設事業(※増改築を含む) ②集会施設修繕事業 ③集会施設緊急修繕事業	補助対象事業数		補助金の交付対象となる団体数					建設や修繕等に関する相談が多数寄せられていることから、自治会・町内会へ聞き取りを行う中で、各集会施設の現況を確認するとともに、準備状況や緊急性、重要性などを踏まえて、柔軟な対応を行った。			
	根拠法令	所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱・所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱 他	R1予算現額	R1決算額(見込み)			実績	H30年度目標		H30実績				R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	コミュニティ活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	11,500千円	9,590千円		①1件 ②4件 ③0件		5		5				R元年度目標			R1実績
	期間	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となる集会施設の建設や修繕などに補助金の交付を行い、あらたになつた集会施設により、これまで以上に地域が一体となり、安全で安心して住み続けることができるまちづくり、地域課題の把握や解決、自主的なコミュニティ活動が活発に行われることを目的に支援する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			R元年度目標	5		5				R2年度目標			R1実績
	H3年度～		0.52人	0.00人		5											
			4,358千円	0.00人													
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合														
		0.65人	0.00人														
		5,403千円	0.00人														
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			A	令和元年度は2日間とも晴天に恵まれ、数多くの方が来場された。令和2年度の開催は市政施行70周年の記念開催となるため、さらに魅力的な市民参加型のイベントとするため、費用対効果や事務効率の改善を図りながら実行委員会を支援していく。	R1年度に改善した点		12. つくる責任 つかう責任 14. 海の豊かさを守ろう	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,581千円	7,559千円		①実行委員数 ②参加団体数 ③来場者数	来場者数		所沢市民フェスティバルはコミュニティづくりを推進するとともに、所沢ブランドの発信を目的に開催しており、直接的に関連する指標を挙げている。R2年度は、市政施行70周年の記念開催となるため過去5年の平均に上乘せた数字を計上している。					海洋プラスチック問題に取り組むため、出展者・参加者の協力を得て使い捨てプラスチック容器等は使用せず、紙・布製品で代用した。			
	根拠法令	所沢市民フェスティバル補助金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)			実績	H30年度目標		H30実績				R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	市民フェスティバル開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	8,661千円	8,611千円		①24名 ②432団体 ③25万人/2日		20万人		23万人				R元年度目標			R1実績
	期間	市が市民フェスティバル実行委員会の事務局となり、フェスティバルの開催支援を行うことにより、事業の円滑な推進を図るとともに、フェスティバルの開催を通じて来場者に心のふれあいの場を提供し、さらに、所沢市及び所沢ブランドの魅力を発信する。また市は、開催支援として運営費の一部を、補助金として交付する。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合			R元年度目標	25万人		25万人				R2年度目標			R1実績
	S55年度～		1.37人	0.80人		25万人											
			11,481千円	0.80人													
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合														
		2.18人	0.80人														
		18,120千円	0.80人														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>目標に対する実績の割合は、約90%と未達成ではあった。しかし、市民活動支援システム(トコろんWeb)のアクセス件数は15万件を超えており、また、支援センターの登録団体数は、1団体増え、アダプト・プログラムの登録団体は、5団体の増加となった。こうしたことは、主催事業の開催等を通して、市民活動に関する情報発信や、支援センターの周知等の成果の表れである。</p>	<p>R1年度に改善した点</p>	<p>17. パートナリーシップで目標を達成しよう</p>						
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,571千円	9,186千円	市民活動支援センターの利用者数 ①ミーティングルーム等の設備の利用者数 ②主催事業の来場者数 ③市民活動支援講座の参加者数	市民活動支援センターの利用者数 (令和元年度からの指標)	市民活動の支援、促進を図ることが事業目的であることから、市民活動支援センターの利用者数を指標とした。	NPO法人等のテーマ型コミュニティと、自治会等の地縁型コミュニティとの連携を図るため、市民活動支援講座において連携・協力をテーマにした講座を開催した。また、NPO法人で活動している代表者の方を相談員として、団体運営の悩みや困り事にアドバイスを行う、個別の相談会を実施した。										
	市民活動支援事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)											実績 3,201人 ①2,589人 ②495人 ③117人	H30年度目標 H30実績 3,917人	R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか	10,008千円	8,757千円	H30正規職員人件費 1.76人 非常勤特別職	H30その他職員従事割合 1.20人 臨時職員	R元年度目標 R1実績 3,201人	指標名の「市民活動支援センターの利用者数は、ミーティングコーナー等の設備の利用者数の他、主催事業の来場者数も含んでいる。目標値が未達成であった理由は、令和2年2月27日、28日に開催した市民活動見本市が、新型コロナウイルスの影響により、来場者数が前年度の半分以下であったこと。また、市民活動支援講座について、申込者が少なかった講座があり、テーマ選定に工夫が必要であった。										
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合														
	市民による自主的で公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は①ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援②市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進③市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償④アダプト・プログラム制度の周知・啓発⑤市ホームページ、市民活動支援システム、フェイスブック、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発	1.39人 非常勤特別職		11,554千円 臨時職員 1.60人	1.60人	地域づくり推進課長 田中 廣美	どのように貢献したか 連携・協力をテーマにした講座や市民活動支援センターまつり等の事業の開催は、市民活動団体や自治会・町内会等の団体相互の連携に寄与するものである。											
	期間																	
	H21年度～																	